

第3期末 (2024年4月25日)

基準価額	12,065円
純資産総額	85億円
騰落率	12.6%
分配金	0円

ニッセイ気候変動関連 グローバル株式ファンド (資産成長型)

【愛称】 フォー・ザ・フューチャー

追加型投信／内外／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2023年4月26日～2024年4月25日

第3期 (決算日 2024年4月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

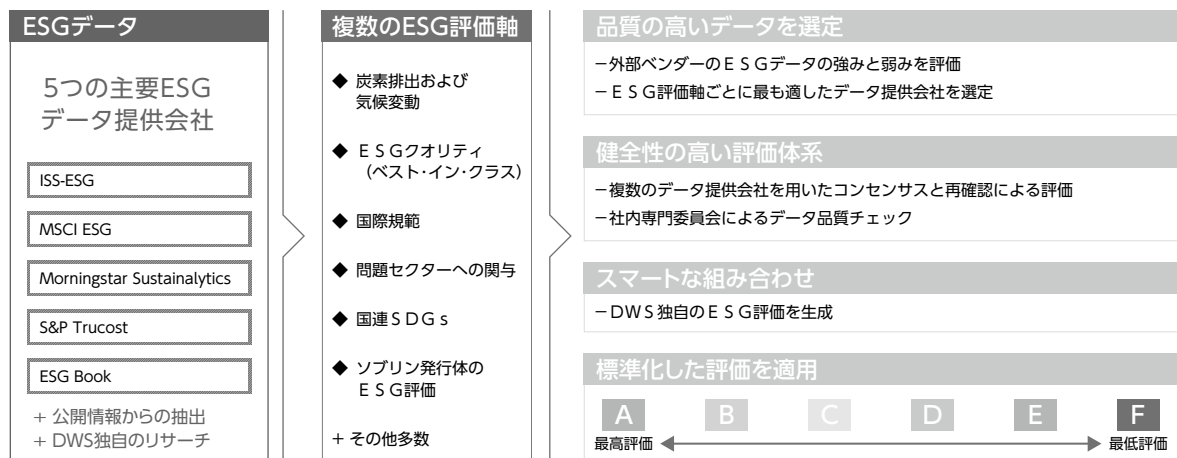
ESG要素を考慮していないファンド

■当ファンドの運用におけるESGに対する考え方について

当ファンドの主要投資対象ファンドを運用するDWSグループのESG評価およびスクリーニングに対する考え方は以下の通りであり、弊社のESGファンドの考え方に合致すると考えています。

同グループでは、下図のように5つの主要ESGデータ提供会社のESGに関するスコアや基礎データを同グループのソフトウェアシステム（DWS ESGエンジン）に取り込み、各シグナルの重み付けや結合を行いながら、複数のESG評価軸に適用する独自の評価を導き出します。各主要ESGデータ提供会社のデータを使用して組み合わせることで、信頼性、客観性を高めつつ、独自性のあるESG評価を行うことができると考えています。

<DWS ESGエンジン>



- ESG基準とデータ提供会社の選定における柔軟性
- 多様なESG評価軸を幅広くカバー
- 各投資家に特化したESGスクリーニングの設定
- ESG特化戦略、ESGテーマ戦略の開発への活用

当ファンドの主要投資対象ファンドの運用（以下「当運用」といいます）に関係する上記エンジンを活用したESG評価としては、次頁の表の通り主に5つの分析対象、①「DWS気候変動／移行リスク評価」、②「DWS ESGクオリティ評価」、③「国際規範への対応」、④「問題のある兵器」、⑤「問題のあるセクター」を用いており、①～③の評価については、評価可能な発行体（評価対象かつ評価用データあり）に対して、それぞれ評価が高い順にAからFまでの等級を付与しています。

当運用においては、原則として、次頁の表の背景色が濃いグレーに該当する発行体は投資対象から除外します。

当運用では、気候変動に関連する事業を中心に展開する銘柄を投資対象とし、このような包括的なESGスクリーニングを加えることで、ESGの観点で相対的に優良な発行体への投資を行っています。

＜当ファンドの主要投資対象ファンドの運用に関するDWSのESG関連評価＞

分析対象	① DWS気候変動／ 移行リスク評価	② DWS ESGクオリティ評価	③ 国際規範への対応	④ 問題のある兵器	⑤ 問題のあるセクター
評価項目	気候変動および 環境変化に関する 問題点を評価	複数のデータ提供会社の コンセンサスによる ESG総合評価 (ベスト・イン・クラス)	国連グローバル・ コンパクト等の 国際規範への 対応を評価	問題のある兵器の 製造への関連度合い に応じて評価	問題のあるセクターからの 売上比率に基づき評価
組 入 可	A 真のリーダー (≥ 87.5 ポイント)	A 真の ESGリーダー (≥87.5 ポイント)	A 問題ない ことを確認	● 次の兵器の製造、 部品製造 ^{※1} 、 その親会社 ^{※2} ／ 子会社 ^{※3} に該当し ない 核兵器、クラスター 爆弾、対人地雷、劣 化ウラン兵器、化学 兵器、バイオ兵器、 白リンを含む焼夷弾 など	● 各セクターの売上比率が基準値内 ・10%未満 石炭発電、原油採掘（伝統的手法）、 オイルサンド・オイルシェールの採掘・探 索、石炭採掘と原油採掘の合計、天然ガ ス・石炭を除く化石燃料発電 ・5%未満 防衛装備、民間用武器、パーム油、タバ コ、アダルト、ギャンブル、原子力発電／ ウラン採掘・燃料化 ・1%未満 石炭採掘 ・0%（なし） 石炭拡張計画、原油・天然ガス採掘（非 伝統的手法）
	B ソリューション提供 (75～87.5 ポイント)	B ESGリーダー (75～87.5 ポイント)	B 軽度の問題		
	C 低リスク (50～75 ポイント)	C 中上位 (50～75 ポイント)	C		
	D 中リスク (25～50 ポイント)	D 中下位 (25～50 ポイント)	D		
	E 高リスク (12.5～25 ポイント)	E 下位 (12.5～25 ポイント)	E 一定の問題		
除 外	F 極めて高いリスク (0～12.5 ポイント)	F 最下位 (0～12.5 ポイント)	F ^{※4} 重大な問題／ グローバル・ コンパクトの 非遵守	兵器製造、部品製造、 その親会社／子会社 に該当	各セクターの売上比率が 基準値を超過

・上記の表はDWS ESGエンジンによるさまざまな評価のうち、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用に関するESG関連評価の一覧です。

※1 問題のある兵器のみに使用される重要部品。

※2 該当する兵器製造または部品製造の発行体への株式保有が20%超。

※3 該当する兵器製造または部品製造の発行体による株式保有が50%超。

※4 データ不足による未評価を含む。

■ E S Gを主要な要素として投資する目標比率について

当ファンドの主要投資対象である「DWS・インベスト・E S G・クライメート・テック F C（円建て）クラス」において、E S Gを主要な要素として投資する銘柄の投資額（時価ベース）の目標比率は、同クラスの純資産総額に対し50%超とします。

■ DWSグループにおけるスチュワードシップ方針について

DWSグループでは、アクティブ・オーナーシップ[※]を投資先企業のガバナンス、行動方針、活動の改善、そして長期的な財務パフォーマンスの向上を後押しする重要な手段と考えています。具体的には、株主としての権利や立場を利用して投資先企業の活動や行動に影響を与えることを目的として、投資先企業等との対話（エンゲージメント）、議決権行使、株主総会への出席などを通じて、投資先企業との直接的な関わり合いの機会を積極的に設けます。

※投資先企業の活動や行動に影響を与えるため、株主としての権利や立場を利用することをいいます。

■ スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

DWSグループのスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- DWS Active Ownership Report（リンク先の“ESG Issues”より各年度のレポートをご覧ください。）
<https://www.dws.com/en-jp/solutions/sustainability/corporate-governance/>
- 当ファンドの議決権行使（リンク先の“Filters”の“Fund”から、「DWS Invest ESG Climate Tech」をご選択ください。）
<https://funds.dws.com/en-lu/about-us/corporate-governance/>

以 上

E S Gファンドの考え方等につきましては、今後のE S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2023年4月26日～2024年4月25日

基準価額等の推移



第3期首	10,715円	既払分配金	0円
第3期末	12,065円	騰落率 (分配金再投資ベース)	12.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・2023年6月上旬から7月下旬にかけて、生成人工知能（AI）を巡る期待感や米利上げ停止観測の高まり、中国政府の景気支援を強化する方針などを背景に、株価が上昇基調で推移したこと
- ・11月から4月上旬にかけて、インフレ鈍化などを受けた欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや、生成AI関連へのさらなる需要拡大期待や業績動向を手がかりにした世界的な大型株への物色などにより株価が上昇基調で推移したこと

< 下落要因 >

- ・8月上旬から10月下旬にかけて、中国の景気減速や不動産問題の深刻化に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め長期化懸念などを背景に米金利が上昇したことから株価が下落したこと
- ・2024年4月上旬から当期末にかけて、米利下げ期待の後退などにより株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	134円	1.182%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,297円です。
（投信会社）	（ 43）	（0.385）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 87）	（0.770）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.027）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.004）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	134	1.186	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

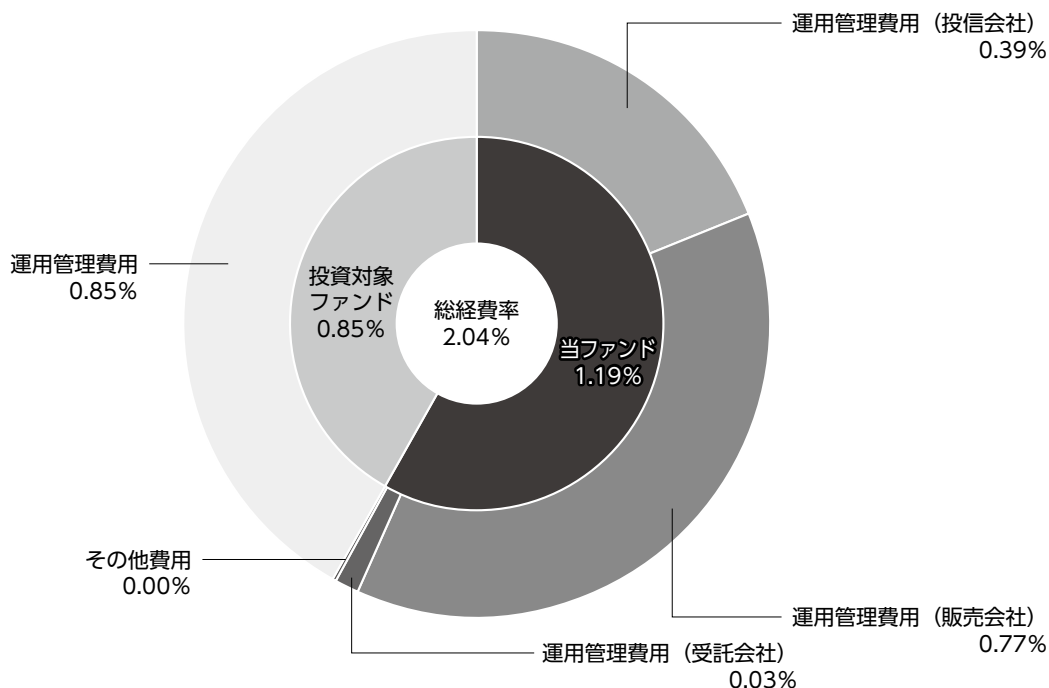
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.04%**です。



総経費率 (①+②)	2.04%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.85%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

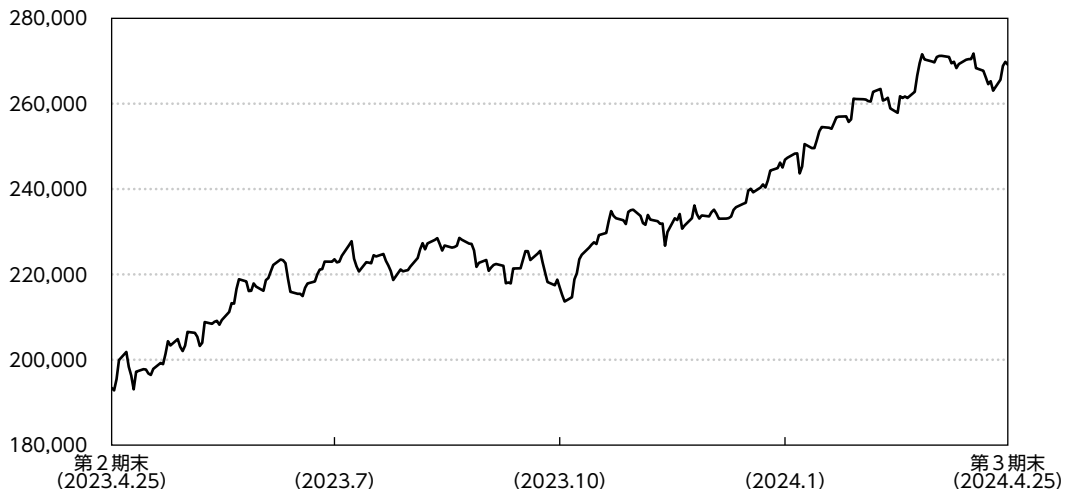
(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注8) 投資対象ファンドの運用管理費用には運用管理費用以外の費用も含まれます。

株式市況

【MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

株式市場（MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース））は期を通じて見ると上昇しました。

期初から7月下旬にかけては、生成AIを巡る期待感や米利上げ停止観測の高まり、中国政府の景気支援を強化する方針などから株価は上昇基調で推移しました。その後、10月下旬にかけては、中国の景気減速や不動産問題の深刻化に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め長期化懸念などを背景に米金利が上昇したことが嫌気され、株価は下落基調で推移しました。11月以降は、インフレの鈍化などを背景に欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや、生成AI関連へのさらなる需要拡大期待や業績動向を手がかりにした世界的な大型株への物色などから株価は上げ幅を広げました。4月上旬から当期末にかけては米利下げ期待の後退などにより下落する場面もありましたが、期を通じて見ると上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス

*DWSインベストメントGmbHの資料（現地における当期末の前月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、気候変動に関連する事業を展開する企業のなかでも、特に優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別して投資を行いました。

3月末における業種配分は、組入比率の高い順に資本財・サービス（33.8%）、情報技術（22.6%）、素材（12.7%）としており、国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（45.7%）、フランス（11.4%）、オランダ（5.4%）としています。

また、サブテーマ別構成比率については、緩和（温室効果ガスの排出抑制等）74.2%、適応（社会・経済システムの調整等）25.8%としています。

（注1）業種配分、国・地域別配分比率は対純資産総額比、サブテーマ別構成比率は対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注3）国・地域およびサブテーマはDWSインベストメントGmbHの分類によるものです。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	サブテーマ	投資の視点（含む気候変動関連事業の取り組み）
1	リパブリック・サービスズ	3.5%	緩和	米国の一般廃棄物処理会社。廃棄物の収集や処理、リサイクルなど循環型経済をめざすサービスを提供。安定した需要と同社の持つ価格決定力による利益拡大に期待。
2	エア・リキード	3.5%	緩和	フランスの産業用ガスメーカー。産業・医療用ガスの製造や販売を行う。グリーン水素（再生可能エネルギー由来の電力を利用して、水を電気分解し生成される水素）や二酸化炭素回収など新たな脱炭素化の分野において成長機会を享受できると判断。また、産業ガス市場の寡占化による強力な価格決定力と相まって、収益拡大が期待できる見込み。
3	アレイ・テクノロジーズ	3.3%	緩和	米国を中心に事業を展開する太陽光発電関連機器メーカー。発電効率を高めるための統合システムやソフトウェアなどを提供。公益事業セクターにおける太陽光発電事業拡大の恩恵を受けることで、売上と利益の成長が見込まれる。
4	マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ	3.0%	適応	米大手保険グループ。事業者向け損害保険を提供しており、近年増加傾向にある自然災害による事業者の損害リスクの軽減を支援。よりニーズが増しているこれら損害保険分野の成長性などから、収益拡大の見込み。
5	マイクロソフト	2.9%	緩和	提供するクラウドコンピューティングの活用により、従来のデータセンターに比べてCO2排出量や電力消費量の90%超の削減につながる。クラウド事業は業務効率化のニーズの高まりの恩恵を受け、同社の利益拡大につながる見込み。

（注）比率は対純資産総額比です。

ESGを主要な要素として投資する銘柄の投資額の比率（2023年12月末時点）

当ファンドでは、P3の表＜当ファンドの主要投資対象ファンドの運用に係るDWSのESG関連評価＞における「除外」の条件に一つでも抵触する銘柄を組入不可としています。

一方、同表の「除外」の条件に抵触しない銘柄は組入可としていますが、一部の「分析対象」（③を除く①②④⑤）についてはデータ不足による未評価の銘柄が含まれることがあります。

当ファンドでは、「ESGを主要な要素として投資する銘柄」をすべての「分析対象」（①②③④⑤）において未評価項目がなく記載条件を満たす銘柄と定義しています。

2023年12月末時点における株式全体の組入比率98.5%に対して、その投資額の比率は93.0%となります。

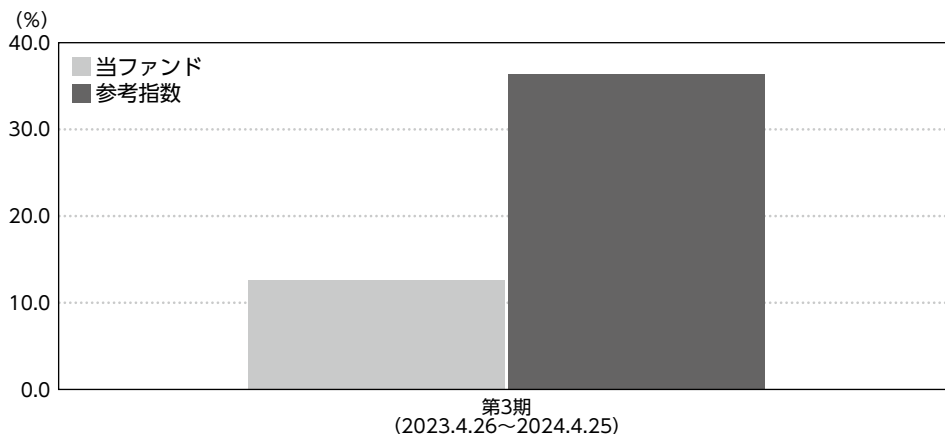
（注1）比率は純資産総額に対する株式保有比率（現金等除く）です。

（注2）投資対象銘柄の基準は当期末におけるものであり、今後変更となる可能性があります。

■ニッセイマネーストックマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+12.6%となり、参考指数騰落率（+36.4%）を下回りました。これは個別銘柄選択において、情報技術や資本財・サービスなどの業種がマイナスに寄与したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年4月26日～2024年4月25日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,064円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス

米経済については、想定以上に堅調であることから成長率が潜在成長率を上回り、インフレ率が高止まりするノーランディング（無着陸）となる様相も呈してきています。ノーランディングはハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）となるリスクも内包していることから神経質な展開が予想され、金融市場は舵取りが難しい外部環境になっています。

AIを主軸とした産業革命への期待感の高まりは世界の株式市場を下支えすると見込まれますが、引き続き金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振幅が大きくなりやすいことが予想され、過度な楽観には特に注意が必要であると判断しており、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような環境の中、地球環境問題の解決策となるようなクリーン・テクノロジーの分野は単なる流行の投資ではなく、今後数十年にわたって魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続き、当ファンドでは気候変動に関連する事業を展開する企業の中でも特に、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別し、投資を行う方針です。

■ニッセイマネーストックマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第3期末 2024年4月25日
DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス	98.8%
ニッセイマネースtockマザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

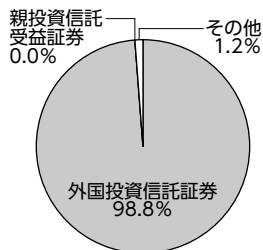
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

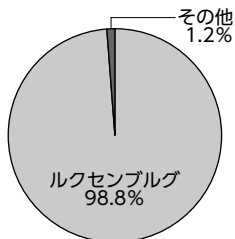
項目	第3期末 2024年4月25日
純資産総額	8,583,187,107円
受益権総口数	7,114,352,596口
1万口当たり基準価額	12,065円

（注）当期間中における追加設定元本額は296,457,398円、同解約元本額は5,806,578,860円です。

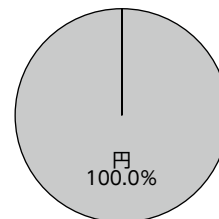
■ 資産別配分



■ 国別配分



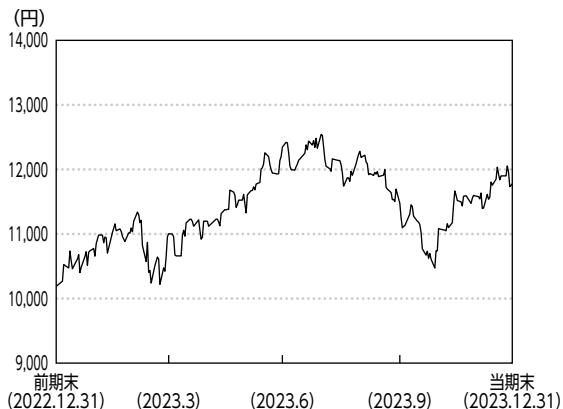
■ 通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2024年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラスの概要

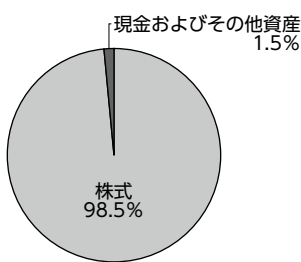
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



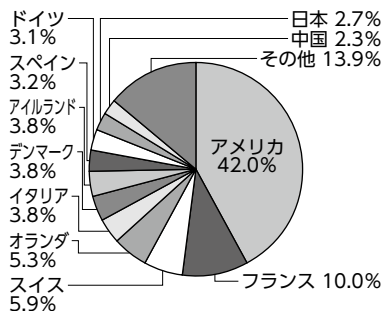
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Republic Services Inc	米ドル	3.9%
Air Liquide SA	ユーロ	3.7
Array Technologies Inc	米ドル	2.9
Marsh & McLennan Cos Inc	米ドル	2.6
Veolia Environnement SA	ユーロ	2.6
Microsoft Corp	米ドル	2.4
Nomad Foods Ltd	米ドル	2.3
East Japan Railway Co	円	2.2
Schneider Electric SE	ユーロ	2.0
Stantec Inc	カナダ・ドル	2.0
組入銘柄数		70

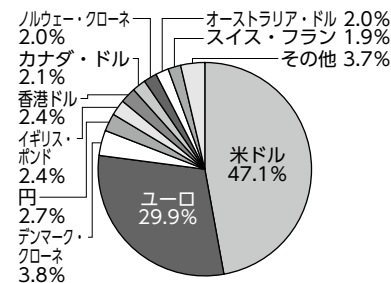
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

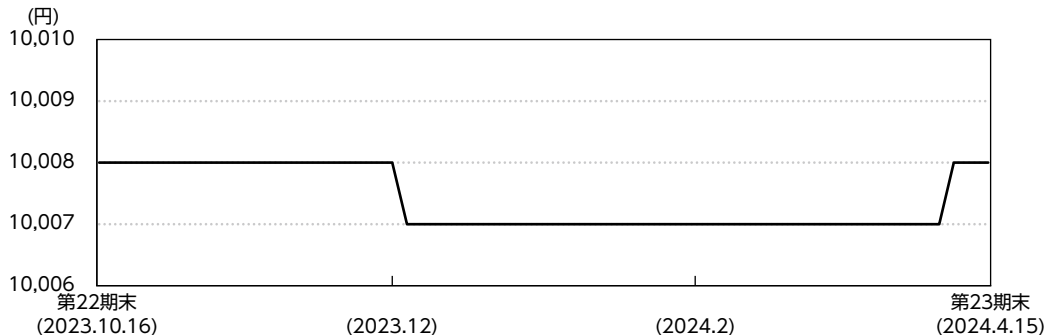
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2023年12月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はDWSインベストメントGmbHの分類によるものです。

(注3) 1万円当たりの費用明細につきましては、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

ニッセイマネーストックマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

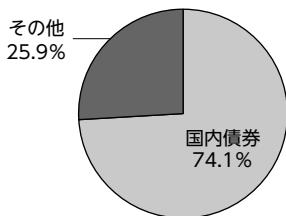
銘柄名	通貨	比率
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	22.0%
第213回 神奈川県公募公債	円	12.0
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	12.0
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.0
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	10.0
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.0
組入銘柄数		6

■ 1万口当たりの費用明細

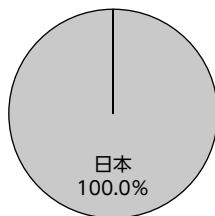
2023.10.17～2024.4.15

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

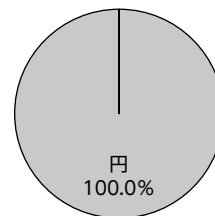
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（資産成長型）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	DWS・インベスト・ ESG・クライメート・ テックFC (円建て) クラス	債券 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2021年4月26日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	% -	百万円 1,345
1期 (2022年4月25日)	10,387	0	3.9	10,387	11,515	15.2	98.7	0.0	16,319
2期 (2023年4月25日)	10,715	0	3.2	10,715	11,935	3.6	99.2	0.0	13,527
3期 (2024年4月25日)	12,065	0	12.6	12,065	16,273	36.4	98.8	0.0	8,583

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	DWS・インベスト・ ESG・クライメート・ テックFC (円建て) クラス	債券 組入比率
(期首) 2023年4月25日	円 10,715	% -	11,935	% -	% 99.2	% 0.0
4月末	10,461	△ 2.4	11,862	△ 0.6	98.2	0.0
5月末	11,073	3.3	12,433	4.2	98.5	0.0
6月末	11,617	8.4	13,347	11.8	99.2	0.0
7月末	11,726	9.4	13,530	13.4	99.4	0.0
8月末	11,623	8.5	13,734	15.1	99.5	0.0
9月末	10,919	1.9	13,453	12.7	99.5	0.0
10月末	9,938	△ 7.3	12,981	8.8	98.6	0.0
11月末	10,938	2.1	14,016	17.4	98.7	0.0
12月末	11,309	5.5	14,124	18.3	99.5	0.0
2024年1月末	11,201	4.5	15,010	25.8	99.0	0.0
2月末	11,923	11.3	15,754	32.0	100.1	0.0
3月末	12,300	14.8	16,367	37.1	99.3	0.0
(期末) 2024年4月25日	12,065	12.6	16,273	36.4	98.8	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年4月26日～2024年4月25日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC (円建て) クラス	千口 -	千円 -	千口 534	千円 6,410,780

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネースtockマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年4月26日～2024年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年4月25日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC (円建て) クラス	1,195	661	8,479,295	98.8
合計	1,195	661	8,479,295	98.8

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネースtockマザーファンド	9	9	9

(注) 当期末におけるニッセイマネースtockマザーファンド全体の口数は50,001千口です。

投資信託財産の構成

2024年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC (円建て) クラス	8,479,295	97.7
ニッセイマネースtockマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	196,127	2.3
投資信託財産総額	8,675,433	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,675,433,048円
コール・ローン等	196,127,583
DWS・インベスト・ESG・ クライメート・テックFC (円建て)クラス(評価額)	8,479,295,471
ニッセイマネーストック マザーファンド(評価額)	9,994
(B) 負債	92,245,941
未払解約金	36,909,373
未払信託報酬	55,146,057
その他未払費用	190,511
(C) 純資産総額(A-B)	8,583,187,107
元本	7,114,352,596
次期繰越損益金	1,468,834,511
(D) 受益権総口数	7,114,352,596口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,065円
(注) 期首元本額	12,624,474,058円
期中追加設定元本額	296,457,398円
期中一部解約元本額	5,806,578,860円

損益の状況

当期 (2023年4月26日~2024年4月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 57,376円
受取利息	37,142
支払利息	△ 94,518
(B) 有価証券売買損益	1,071,797,650
売買益	1,421,004,507
売買損	△ 349,206,857
(C) 信託報酬等	△ 124,482,165
(D) 当期損益金(A+B+C)	947,258,109
(E) 前期繰越損益金	259,323,608
(分配準備積立金)	(259,376,553)
(繰越欠損金)	(△ 52,945)
(F) 追加信託差損益金*	262,252,794
(配当等相当額)	(9,748,106)
(売買損益相当額)	(252,504,688)
(G) 合計(D+E+F)	1,468,834,511
次期繰越損益金(G)	1,468,834,511
追加信託差損益金	262,252,794
(配当等相当額)	(9,748,106)
(売買損益相当額)	(252,504,688)
分配準備積立金	1,206,639,093
繰越欠損金	△ 57,376

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	947,262,540円
(c) 信託約款に定める収益調整金	262,252,794円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	259,376,553円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,468,891,887円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,064.69円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間延長

(2023年7月26日)

■自社の実質保有比率

2024年3月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネースtockマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2021年4月26日～2044年4月25日
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運用対象	ニッセイ気候変動関連 グローバル株式ファンド (資産成長型)
	「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て） クラス」および「ニッセイマネースtockマザーファンド」
	DWS・インベスト・ESG・ クライメート・テックFC (円建て) クラス
ニッセイマネースtock マザーファンド	日本を含む世界の株式
	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

以下は、「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テック」(ルクセンブルグ籍外国投資信託証券)の2023年12月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書 (2023年1月1日~2023年12月31日)

	(ユーロ)
収益	
配当収入 (源泉徴収前)	9,965,586.50
流動資産運用益 (源泉徴収前)	1,321,957.33
外国源泉税控除	(1,174,985.64)
その他収益	771.91
収益 (損失) 合計	<u>10,113,330.10</u>
費用	
借入金利息とマイナス預金利息	(297.34)
管理報酬	(10,561,130.21)
基本管理費	(10,517,856.03)
経費上限による収入	2,050.93
管理事務代行報酬	(45,325.11)
預託手数料	(48,341.86)
監査、法務、発行費用	(87,534.51)
加入税	(392,752.47)
その他費用	(633,337.57)
前払手数料	(304,949.26)
その他	(328,388.31)
費用合計	<u>(11,723,393.96)</u>
投資純利益 (損失)	<u>(1,610,063.86)</u>
売却取引	
実現利益 (損失)	(43,071,647.04)
資産売却差益 (損失)	<u>(43,071,647.04)</u>
純利益 (損失)	<u>(44,681,710.90)</u>

(2) 投資有価証券明細表 (2023年12月31日)
DWS Invest ESG Climate Tech

Security name	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals	Currency	Market price	Total market value in EUR	% of net assets
Securities traded on an exchange							784 114 358.44	98.47
Equities								
Arcadium Lithium PLC -CDI-	Count	2 254 200	2 254 200		AUD	11.21	15 560 070.56	1.95
Cia de Saneamento Basico do Estado de Sao Paulo	Count	450 000	450 000		BRL	75.37	6 307 270.86	0.79
Stantec, Inc.	Count	222 020	11 150		CAD	105.98	16 070 881.47	2.02
SIG Combibloc Group AG	Count	294 003			CHF	19.42	6 153 997.98	0.77
Sika AG	Count	30 363			CHF	273.8	8 960 546.24	1.12
ALK-Abello A/S	Count	731 460	294 050		DKK	101.1	9 922 640.43	1.25
NKT A/S	Count	162 782	162 782		DKK	464.2	10 139 044.59	1.27
Vestas Wind Systems A/S	Count	355 380	355 380		DKK	214.7	10 237 892.01	1.29
Air Liquide SA	Count	166 026	68 170		EUR	176.7	29 336 794.20	3.68
Aixtron SE	Count	224 860	115 090	36 760	EUR	38.66	8 693 087.60	1.09
Aifen Beheer BV	Count	180 854	99 180		EUR	60.48	10 938 049.92	1.37
Arcadis NV	Count	205 680	38 140		EUR	49.02	10 082 433.60	1.27
Cie de Saint-Gobain SA	Count	199 990	23 580		EUR	66.83	13 365 331.70	1.68
DSM-Firmenich AG	Count	173 072	173 072		EUR	92.33	15 979 737.76	2.01
E.ON SE	Count	720 410	720 410		EUR	12.15	8 752 981.50	1.10
EDP Renovaveis SA	Count	565 441	168 400		EUR	18.515	10 469 140.12	1.31
ENEL SPA	Count	1 888 540	314 850		EUR	6.739	12 726 871.06	1.60
Fugro NV	Count	547 354	414 230	276 720	EUR	17.39	9 518 486.06	1.20
Industrie De Nora SpA	Count	376 682	376 682		EUR	15.8	5 951 575.60	0.75
Kerry Group PLC -A-	Count	148 960	52 290		EUR	78.66	11 717 193.60	1.47
Kingspan Group PLC	Count	78 880	78 880		EUR	78.4	6 184 192.00	0.78
Knorr-Bremse AG	Count	129 670	129 670		EUR	58.8	7 624 596.00	0.96
Prysman SpA	Count	282 530	282 530	262 650	EUR	41.29	11 665 663.70	1.46
Schneider Electric SE	Count	88 889	8 210	53 080	EUR	182.42	16 215 131.38	2.04
Solaria Energia y Medio Ambiente SA	Count	804 842	398 270		EUR	18.66	15 018 351.72	1.89
STMicroelectronics NV	Count	346 625	75 590	223 330	EUR	45.53	15 781 836.25	1.98
Veolia Environnement SA	Count	713 923	105 690		EUR	28.66	20 461 033.18	2.57
Drax Group PLC	Count	1 153 044	186 460	225 790	GBP	4.897	6 495 209.19	0.82
Smurfit Kappa Group PLC	Count	342 216	62 400		GBP	31.2	12 282 083.99	1.54
BYD Co., Ltd.	Count	566 500	293 500		HKD	214.4	14 040 547.36	1.76
Flat Glass Group Co., Ltd	Count	2 994 000	857 000		HKD	13.18	4 561 698.21	0.57
East Japan Railway Co.	Count	335 600	63 300		JPY	8 129	17 416 873.00	2.19
Samsung Co., Ltd.	Count	449 400	449 400		JPY	1 425.5	4 089 887.85	0.51
Samsung SDI Co., Ltd.	Count	31 283	8 930	6 740	KRW	472 000	10 356 677.50	1.30
Mowi ASA	Count	955 421	173 680		NOK	181.6	15 474 920.16	1.94
Beijer Ref AB	Count	466 910	466 910		SEK	135.8	5 698 162.48	0.72
Voltronc Power Technology Corp.	Count	94 000			TWD	1710	4 731 209.76	0.59
American Water Works Co, Inc.	Count	87 946	6 320		USD	132.89	10 557 487.99	1.33
Aptiv PLC	Count	86 776	46 970	47 020	USD	90.68	7 108 260.60	0.89
Array Technologies, Inc.	Count	1 480 774	825 260		USD	17.2	23 007 499.97	2.89
Bloom Energy Corp.	Count	472 350	472 350		USD	15.1	6 443 073.27	0.81
Darling Ingredients, Inc.	Count	319 760	190 410	330 010	USD	50.01	14 445 520.43	1.81
Ecolab, Inc.	Count	42 921	10 080	9 210	USD	198.79	7 707 553.87	0.97
Enphase Energy, Inc.	Count	50 158	57 840	64 530	USD	135.93	15 588 964.93	0.77
First Solar, Inc.	Count	98 642	31 810	54 330	USD	173.23	15 436 085.57	1.94
Generac Holdings, Inc.	Count	43 040	55 190	46 710	USD	130.8	5 085 483.03	0.64
Graphic Packaging Holding Co.	Count	528 720	528 720		USD	24.81	11 849 627.71	1.49
Itron, Inc.	Count	163 968		49 800	USD	76.22	11 289 643.98	1.42
Marsh & McLennan Cos, Inc.	Count	123 140	13 670		USD	188.75	20 996 084.53	2.64
Microsoft Corp.	Count	56 405	12 190	34 870	USD	376.8	19 199 092.48	2.41
NEXTracker, Inc.	Count	307 373	307 373		USD	47.04	13 061 264.73	1.64
Nomad Foods Ltd	Count	1 216 317			USD	16.93	18 601 841.43	2.34
NXP Semiconductors NV	Count	57 172	10 340	4 340	USD	231.52	11 957 051.55	1.50
ON Semiconductor Corp.	Count	79 770	36 040	13 730	USD	84.8	6 710 653.35	0.77
Quanta Services, Inc.	Count	44 470	44 470		USD	216.18	8 684 300.54	1.09
Republic Services, Inc.	Count	209 490	17 630		USD	164.01	31 037 435.38	3.90
Savers Value Village, Inc.	Count	111 618	111 618		USD	17.68	1 782 660.74	0.22
SolarEdge Technologies, Inc.	Count	93 994	68 900	48 740	USD	96.99	8 235 297.53	1.03
Sprouts Farmers Market, Inc.	Count	175 910	24 580	188 530	USD	47 965	7 621 969.04	0.96
Synopsys, Inc.	Count	25 698		7 060	USD	515.77	11 973 127.45	1.50
TE Connectivity Ltd	Count	45 978			USD	141.07	8 589 181.42	0.74
Tesla, Inc.	Count	18 990	34 950	15 960	USD	253.32	4 345 568.97	0.55
TopBuild Corp.	Count	31 596	5 820	43 330	USD	376.18	10 736 927.24	1.35
Trimble, Inc.	Count	148 142			USD	53.73	7 190 303.91	0.90
Universal Display Corp.	Count	55 330	55 330		USD	192.535	9 623 267.60	1.21
Veralto Corp.	Count	98 183	98 183		USD	82.88	7 350 861.55	0.92
Verisk Analytics, Inc.	Count	63 891		41 080	USD	238.05	13 739 156.62	1.73
Weyerhaeuser Co. REIT	Count	201 625	111 880	58 080	USD	35.04	6 382 057.03	0.80
Xylem, Inc.	Count	87 365			USD	114.47	9 034 026.64	1.13
Zoetis, Inc.	Count	70 138		13 140	USD	197.62	12 520 926.77	1.57
Total securities portfolio							784 114 358.44	98.47

ニッセイマネーストック マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2023年10月17日～2024年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



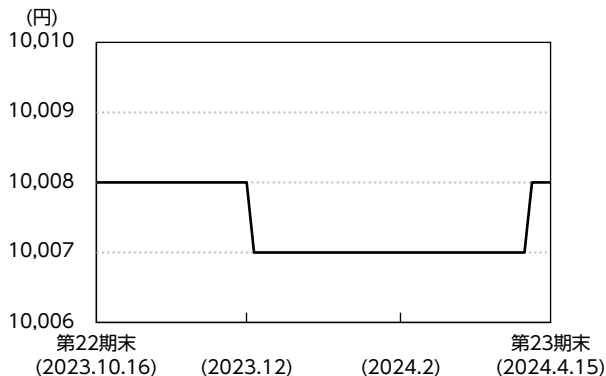
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年10月17日～2024年4月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
19期 (2022年 4月15日)	10,013	△0.0	70.2	50
20期 (2022年10月17日)	10,013	0.0	80.2	50
21期 (2023年 4月17日)	10,010	△0.0	92.1	50
22期 (2023年10月16日)	10,008	△0.0	94.1	50
23期 (2024年 4月15日)	10,008	0.0	74.1	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年10月16日	10,008	—	94.1
10月末	10,008	0.0	94.0
11月末	10,008	0.0	66.0
12月末	10,007	△0.0	78.1
2024年 1月末	10,007	△0.0	90.1
2月末	10,007	△0.0	90.0
3月末	10,007	△0.0	74.1
(期末)2024年 4月15日	10,008	0.0	74.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年10月17日～2024年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,007円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	— (14,000)
	地方債証券	12,025	— (22,000)
	特殊債券	14,058	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第213回 神奈川県公募公債	6,025	—	—
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,024		
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	6,000		
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,024		
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	3,009		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	23,000 (23,000)	23,024 (23,024)	46.0 (46.0)	—	—	—	46.0 (46.0)
特殊債券 (除く金融債券)	14,000 (14,000)	14,038 (14,038)	28.1 (28.1)	—	—	—	28.1 (28.1)
合計	37,000 (37,000)	37,062 (37,062)	74.1 (74.1)	—	—	—	74.1 (74.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	6,000	6,023
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	11,000	11,000
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	6,000	6,000
	小計	—	—	—	23,024
特殊債券 (除く金融債券)	第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5440	2024/ 9 /30	6,000	6,014
	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	5,000	5,015
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	3,000	3,008
	小計	—	—	—	14,038
合計		—	—	—	37,062

投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	37,062	74.1
コール・ローン等、その他	12,977	25.9
投資信託財産総額	50,040	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーストックマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,040,301円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,960,944
公 社 債 (評 価 額)	37,062,783
未 収 利 息	15,859
前 払 費 用	715
(B)負債	171
未 払 解 約 金	171
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	50,040,130
元 本	50,002,127
次 期 繰 越 損 益 金	38,003
(D)受 益 権 総 口 数	50,002,127口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,008円

(注1) 期首元本額 49,992,760円
 期中追加設定元本額 9,994円
 期中一部解約元本額 627円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイマネーストックファンド (適格機関投資家限定)	49,942,180円
ニッセイ世界リートオープン (毎月決算型)	9,995円
ニッセイ世界リートオープン (年2回決算型)	9,995円
ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド (予想分配金提示型)	9,987円
ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド (資産成長型)	9,987円
ニッセイ/シュロージャー好利回りCBファンド2022-12 (為替ヘッジあり・限定追加型)	9,989円
ニッセイ/シュロージャー好利回りCBファンド2024-03 (為替ヘッジあり・限定追加型)	9,994円

損益の状況

当期 (2023年10月17日~2024年4月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	75,607円
受 取 利 息	77,217
支 払 利 息	△ 1,610
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△76,222
売 買 損	△76,222
(C)信 託 報 酬 等	△ 952
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,567
(E)前 期 繰 越 損 益 金	39,564
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6
(G)合 計 (D + E + F)	38,003
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	38,003

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。